

令和6年度予算概要

「海・山・温泉 人が輝く 夢と温もりの郷」の実現をめざして



新温泉町

目 次

第 1 令和 6 年度予算編成について	1
I 予算編成の基本的な考え方	2
II 予算の概要	3
1 予算規模	3
2 一般会計	3
【歳入概要】	3
【歳出概要】	5
III 予算額	6
1 総括	6
2 一般会計	8
3 特別会計	11
4 公営企業会計	12
第 2 新温泉町総合計画に基づく施策について	13
令和 6 年度 重点事業等の概要	13
1 豊かな資源を生かして産業を育てるまち	14
2 ふるさとを愛する次世代を育て見守るまち	25
3 みんなで支えあう絆のあるまち	36
4 安全で住みやすい環境の整ったまち	41
5 自然と調和して心地よく暮らせるまち	46
6 住民と行政が夢をふくらませるまち	52
令和 6 年度 主な重点事業詳細	55

第1 令和6年度予算編成について

I. 予算編成の基本的な考え方

わが国の経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復しているものの、足下の物価高や世界経済の減速等による下振れリスク、深刻さを増す世界規模での気候変動などに万全かつ機動的な対応が求められ、先行き不透明な状況にあります。政府は、経済再生と財政健全化の両立を急務とし、経済の再生を最優先課題としながら、人口減少・少子高齢化や生産性の向上、防災対策、地方創生の推進といった喫緊の諸課題へ対応していくとしています。地方公共団体においても、コロナ禍からの経済社会活動の正常化に対応するとともに、デジタル変革への対応やグリーン化の推進、地方への人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現等、持続可能な地域社会の実現に向けた取組を加速させることが求められています。

新温泉町は、まちづくりの総合的指針となる「第2次新温泉町総合計画」の理念に基づき、「新温泉町町民憲章」を尊重しながら、まちの将来像を『海・山・温泉 人が輝く 夢と温もりの郷 ーふるさと未来へ“つなぐ”まちづくりー』と定め、今後も、住民一人ひとりが主役となり、豊かな自然環境を生かしながら、笑顔とやすらぎを感じられるまちであり続けるため、町内の温泉資源を最大限に活用し、町名に「温泉」のつく町にふさわしい「元気で 長生き 楽しい町ーおんせん天国ー」を目指します。また、日本遺産の「北前船寄港地」「麒麟獅子舞」、世界農業遺産に認定された「但馬牛」などの地域資源をより効果的に活用できる態勢を確立させ、まちの将来像の実現に向けて、地域特性を生かしながら、次代を担う子どもたちが本町に生まれ育ったことを誇りに思えるまちづくりを積極的に進めます。

本町の令和6年度予算は、直面する物価高やデジタル社会への変革期においても、住民が安心して暮らせるよう住民目線の施策を展開しながら、第2次新温泉町総合計画に基づき、更なる事業の深化を図ります。特に、地域の宝である、子どもに対する政策を重点的に展開し、将来的に人が地域に根付き、さらなる地域の活力の確保につなげていく好循環を生み出し、本町が将来にわたり持続的に発展を続けていくための『子育て支援の充実・ふるさと創生予算 ～新時代で、希望を持ち、安心して暮らせる新温泉町へ！～』としました。

本町の財政状況は、歳入の根幹をなす税収入の増加が極めて困難な状況にあるほか、普通交付税は、物価高や給与改定に伴う一定の財政措置が見込まれるものの、今後、国勢調査に基づく人口減少の影響も加わり、更に財源確保が厳しい状況が続くと予想されます。そういった中、地域住民が必要とする病院事業・下水道事業等の経営支援、更には公共施設の維持管理経費を確保するため、財政調整基金を活用して対応します。

予算編成は、住民生活を守り、地域経済の速やかな回復に向け積極的かつ着実な取組が求められる中、歳入と歳出のバランスを図りつつ、人口減少や少子高齢化、地域経済対策、地域の活性化などの課題に的確に対応し、将来にわたってまちの成長に必要な施策に財源が措置できるよう、より効果的かつ効率的な行財政運営を行う必要があると考えています。

健全な財政運営に配慮しながら、人と自然を活かしたまちづくりの実現に向け、全力で取り組めます。

II. 予算の概要

1. 予算規模

令和6年度の一般会計予算規模は、132億5,500万円としました。また、特別会計及び公営企業会計を加えた全体では224億1,295万円としました。

当初予算は通年予算で編成し、予測される全ての収入・支出を計上しました。

2. 一般会計

【歳入概要】

(1) 町税

町税収入は、町の歳入の根幹をなす貴重な自主財源であり、賦課・徴収の両面の観点から税収確保の対策を講じ、徴収率の向上及び滞納縮減に努めることとします。特に、税の公平かつ適正な税務執行に対する納税者の信頼を確保するため、課税客体の的確な把握と共に、効果的な滞納整理を実施するなど更なる徴収体制の強化により徴収率向上に最善の努力を払います。

令和6年度は、前年度の決算見込み、国の制度改正等を勘案し、個人町民税は、国の定額減税による減収を見込み、前年度比513万円減(1.1%減)、法人町民税は、前年度比542万円増(10.4%増)を見込みました。固定資産税は、評価替えに伴う減収を見込み、前年度比3,427万円減(5.7%減)を見込みました。また、入湯税は、社会経済活動の回復に伴う観光需要の増加により、観光客入込数が徐々に回復することを見込み、前年度比312万円増(12.3%増)を見込みました。これらの結果、町税総額は12億3,690万円、前年度比2,853万円減(2.3%減)を見込みました。

(2) 地方譲与税等

地方譲与税等は、地方財政計画及び前年度の決算見込額により、森林環境譲与税は前年度比1,050万円増(41.2%増)、社会保障財源交付金は前年度比1,400万円減(8.2%減)、環境性能割交付金は前年度比700万円増(58.3%増)を見込みました。また、地方特例交付金は、国の定額減税に伴う住民税の減収額は全額国費で補填されるため、減収補填特例交付金を前年度比2,370万円増(740.6%増)を見込みました。

(3) 地方交付税

① 普通交付税

国の地方財政計画では、地方交付税の総額は18兆6,671億円、前年比3,060億円増(+1.7%)となり、6年連続の増額となっています。

本町の普通交付税は、地方財政計画に基づく地方交付税の増、臨時財政対策債発行可能額減少に伴う普通交付税の増、町債償還金増額に伴う公債費算入額の増、「地域デジタル社会推進費」及び「地域社会再生事業費」が引き続き措置されること等を見込み、45億4,500万円、前年度比1億3,500万円増(3.1%増)を見込みました。

② 特別交付税

特別交付税は、地域おこし協力隊員に係る報償費の拡充、除雪対策費用分等のルール加算による増を見込み、7億9,500万円、前年度比1億3,900万円増(21.2%増)を見込みました。

(4) 国庫支出金

① 国庫負担金

(増) 障害者医療費負担金、自立支援給付費負担金、障害児通所給付費負担金、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金

(減) 未熟児養育医療費負担金、児童手当負担金、国民健康保険基盤安定負担金、低所得者保険料軽減負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、令和5年公共土木施設災害復旧費負担金

② 国庫補助金

(増) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金、デジタル基盤改革支援補助金、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、児童手当交付金、子ども・子育て支援交付金、児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金、子どものための教育・保育給付交付金、子ども・子育て支援事業費補助金、こども政策推進事業費補助金、緊急風しん抗体検査等事業補助金、妊娠・出産包括支援事業補助金、母子保健対策強化事業補助金、出産・子育て応援交付金、インバウンド安全・安心対策推進事業補助金、防災・安全交付金、道路メンテナンス事業補助金、踏切道改良計画事業補助金、ネットワークアセスメント実施促進

事業補助金

- (減) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金、道路交通安全施設等整備事業費補助金、マイナンバーカード交付事務費補助金、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)、地域生活支援事業費補助金、子育てのための施設等利用給付交付金、保育対策総合支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金、特別支援教育就学奨励費補助金、教育支援体制整備事業費補助金、GIGA スクール運営支援センター整備事業費補助金、文化芸術振興費補助金

③ 国庫委託金

- (増) 人権啓発活動地方委託金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、国道歩道除雪作業委託金
(減) 中長期在留者住居地届出等事務委託金、国民年金事務取扱交付金

(5) 県支出金

① 県負担金

- (増) 障害者医療費負担金、自立支援給付費負担金、障害児通所給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、兵庫県移譲事務市町交付金
(減) 未熟児養育医療費負担金、児童手当負担金、子育てのための施設等利用給付費負担金、低所得者保険料軽減負担金

② 県補助金

- (増) 市町地域伴走支援体制整備事業補助金、高齢重度障害者医療費助成事業補助金、心身障害者小規模通所援護事業補助金、乳幼児等医療費助成事業補助金、こども医療費助成事業補助金、グループホーム等新規開設サポート事業補助金、介護人材確保に向けた市町・団体支援事業補助金、ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業補助金、一時預かり事業補助金、ひょうご保育料軽減事業補助金、病児・病後児保育推進事業補助金、子育て短期支援事業補助金、乳児家庭全戸訪問事業補助金、地域自殺対策強化交付金、出産・子育て応援交付金事業補助金、環境保全型農業直接支払交付金、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金、農村地域防災減災事業補助金、地域計画策定推進緊急対策事業補助金、農地有効活用総合対策事業補助金、県単補助治山事業補助金、民有林林道事業補助金、鳥獣被害防止総合対策事業補助金、消費者行政活性化事業補助金、地域少子化対策重点推進交付金、地域躍動推進事業補助金、スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金、不登校児童生徒支援員配置事業補助金、地域と学校の連携・協働体制推進事業補助金、令和5年農業用施設災害復旧費補助金、令和5年農地災害復旧費補助金
(減) 防犯カメラ設置事業補助金、躍動する兵庫応援事業補助金、人権啓発事業補助金、老人クラブ運営費等補助金、高齢期移行助成事業補助金、重度障害者医療費助成事業補助金、母子家庭等医療費給付事業補助金、地域生活支援事業費補助金、グループホーム等家賃負担軽減事業補助金、放課後児童健全育成事業補助金、一時預かり利用者負担軽減事業補助金、健康増進事業補助金、海岸漂着物等地域対策推進事業補助金、不妊治療ペア検査助成事業補助金、農業委員会交付金、中山間地域等直接支払交付金、機構集積支援事業補助金、新規就農者確保事業補助金、産地競争力強化総合対策事業補助金、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金、県有施設等燃料高騰対策事業補助金、造林事業推進費補助金、緊急防災林整備事業補助金、町営地籍調査事業補助金、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金、小学校体験活動事業補助金、学校安全特別対策事業補助金

③ 県委託金

- (増) 県民税徴収事務費市町交付金、厚生統計調査委託費、農林業センサス委託金、国勢調査調査区設定委託金、統計調査員確保対策事業委託金、全国家計構造調査委託金、牧場公園指定管理料、県営地籍調査事業委託金、県道歩道除雪作業業務委託料
(減) 地域再生協働員設置事業委託金、漁業センサス委託金、住宅・土地統計調査委託金、国勢調査準備経費委託金、農林業センサス準備経費委託金、兵庫県議会議員選挙費委託金、地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託金

(6) 財産収入

財産貸付収入、利子及び配当金収入、財産売払収入を見込みました。

(7) 寄附金

ふるさとづくり寄附金は、地域産業の活性化・自主財源確保を目指し、SNSや広告等を通じて新温泉町の取組や地場産品などの魅力発信を積極的に行うなどお礼品の制度を最大限活用し、寄

附金の増大を図ります。令和6年度も前年度と同額の4億円の寄附金収入を見込みます。

また、企業版ふるさと寄附金については、新温泉町の子育て支援事業、移住定住事業等をPRし、500万円の寄付獲得を目指します。

(8) 町債

新規事業として、庁舎施設整備、コミュニティ施設整備、電気自動車購入、グループホーム新規開設補助、北但ごみ処理施設整備、有害鳥獣防除施設整備、治山事業、公民館整備、コミュニティ施設整備、夢ホール施設整備を行います。

また、継続事業として、町民センター施設整備、ケーブルテレビ施設整備、公共施設除却、保健福祉センター施設整備、認定こども園施設整備、美方郡広域火葬施設改修、病院施設整備、農業施設整備、ため池整備、ほ場整備、林道改良整備、町営漁港整備、道の駅整備、観光施設整備、道路改良、消雪工改良、河川改良、急傾斜地崩壊対策、浜坂駅港湾線公共街路、公園施設整備、消防団積載車・小型ポンプ等整備、消火栓整備、防災行政無線改修、美方広域消防本部消防車両等整備、スクールバス購入、小学校改修、中学校改修、給食センター施設整備、町道災害復旧事業等を行います。

令和6年度は、牛舎等施設整備事業(4,810万円)、公共街路事業(5,920万円)等が減となる一方、ケーブルテレビ施設整備(3億9,470万円)、保健福祉センター施設整備(9,740万円)、林道改良整備事業(1億5,270万円)等の事業実施により、町債全体で21億2,090万円(前年度比5億590万円増、31.3%増)としました。

投資的事業は、町債の残高及び後年度償還負担に留意しながら抑制しつつ、事業の必要性、投資効果等を考慮し適債事業を厳選しました。特に、過疎債、辺地債、緊急防災・減災事業債及び合併特例債など後年度の交付税措置により町に負担の少ない有利な起債を計上しました。また、臨時財政対策債は、地方財政計画に基づき、1,280万円(前年度比3,210万円減、71.5%減)としました。

【歳出概要】

(1) 一般行政経費

歳入と歳出のバランスを図り、経費節減に努め、物価高騰に伴う施設維持管理経費、デジタル化推進に係る経費等を見込み、一般行政経費の総額は、89億1,379万円(前年度比7億8,992万円増、9.7%増)となりました。

人件費は、退職者の原則補充を基本とし、会計年度任用職員給与・報酬等の必要経費を計上しました。人件費の総額は、給与改定に伴う増、会計年度任用職員勤勉手当支給に伴う増等により、21億9,000万円(前年度比1億3,544万円増、6.6%増)となりました。

物件費は、予算要求段階から前年度の97%(3%カット)のシーリングを設定し、経費削減に努めました。物価高騰に伴う施設維持管理経費、デジタル化に係る経費、自治体情報システム標準化対応に係る経費の増等により、物件費の総額は、27億7,873万円(前年度比4億6,137万円増、19.9%増)となりました。

補助費等は、スマート林業及び高性能林業機械導入更新支援事業補助金、プレミアム商品券発行事業補助金の増等により、補助費等の総額は、23億1,246万円(前年度比6,696万円増、3.0%増)となりました。

投資及び出資金は、病院事業の建設改良に伴う出資金が前年度比9,660万円増となり、投資及び出資金の総額は、3億707万円(前年度比1億121万円増、49.2%増)となりました。

(2) 投資的経費

補助事業は、消雪工改良事業、道路施設等長寿命化事業、浜坂踏切拡幅事業を実施します。

県営負担金事業は、対田地区用水路・排水路整備事業、前地区ほ場整備事業、公共街路・県単独街路事業(浜坂駅港湾線)、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。

単独事業は、庁舎トイレ等改修事業、町民センター空調設備改修事業、ケーブルテレビ施設整備事業、保健福祉センター空調設備等改修事業、林道改良事業、道の駅整備事業、観光施設等整備事業、町道改良事業、河川改良事業等を実施します。

災害復旧事業は、町道久谷桃観線災害復旧事業を実施します。

投資的経費の総額は、23億6,242万円(前年度比2億3,182万円増、10.9%増)となりました。

(3) 公債費

公債費は、令和4年度以前に発行した地方債に係る元利償還金と令和5年度借入予定額を試算し、元利償還金を見込みました。

公債費の総額は、14億5,953万円(前年度比3,197万円増、2.2%増)となりました。

(4) 繰出金

繰出金は、各事業会計の繰出基準に基づき一般会計が負担すべき額を計上しました。

繰出金の総額は、5億1,927万円(前年度比2,010万円増、4.0%増)となりました。

Ⅲ 予算額

1. 総括

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 (a)	令和5年度 当初予算額 (b)	比較増減 (a)－(b)	増 減 率
一 般 会 計	13,255,000	12,181,200	1,073,800	8.8
特 別 会 計	4,933,161	5,123,898	△ 190,737	△ 3.7
公 営 企 業 会 計	4,224,787	4,096,206	128,581	3.1
合 計	22,412,948	21,401,304	1,011,644	4.7

☆令和6年度 一般会計

(単位:千円、%)

会 計 名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	13,255,000	12,181,200	1,073,800	8.8

☆令和6年度 特別会計

(単位:千円、%)

会 計 名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,785,200	1,812,500	△ 27,300	△ 1.5
国民健康保険事業特別会計(照来診療施設勘定)	23,200	22,300	900	4.0
国民健康保険事業特別会計(八田診療施設勘定)	17,500	16,600	900	5.4
国民健康保険事業特別会計(歯科診療施設勘定)	58,400	53,100	5,300	10.0
後期高齢者医療特別会計	258,830	244,934	13,896	5.7
介護保険事業特別会計	1,935,368	1,919,070	16,298	0.8
浜坂地区残土処分場事業特別会計	847,132	1,048,500	△ 201,368	△ 19.2
七釜温泉配湯事業特別会計	7,531	6,894	637	9.2
合 計	4,933,161	5,123,898	△ 190,737	△ 3.7

☆令和6年度 公営企業会計

(単位:千円、%)

会 計 名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
浜坂温泉配湯事業会計	78,900	97,862	△ 18,962	△ 19.4
水道事業会計	743,035	895,201	△ 152,166	△ 17.0
下水道事業会計	1,481,859	1,416,706	65,153	4.6
公立浜坂病院事業会計	1,920,993	1,686,437	234,556	13.9
合 計	4,224,787	4,096,206	128,581	3.1

2. 一般会計

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	構 成 比		増減額	増 減 率
			6年度当初	5年度当初		
町 税	1,236,904	1,265,438	9.3	10.3	△ 28,534	△ 2.3
うち法人関係税	57,471	52,055	0.4	0.4	5,416	10.4
地 方 譲 与 税	114,000	101,100	0.8	0.8	12,900	12.8
(1) 地方揮発油譲与税	18,000	18,100	0.1	0.1	△ 100	△ 0.6
(2) 自動車重量譲与税	60,000	57,500	0.4	0.5	2,500	4.3
(3) 森林環境譲与税	36,000	25,500	0.3	0.2	10,500	41.2
利 子 割 交 付 金	800	600	0.0	0.0	200	33.3
配 当 割 交 付 金	12,000	14,000	0.1	0.1	△ 2,000	△ 14.3
株式等譲渡所得割交付金	8,000	7,000	0.1	0.1	1,000	14.3
法 人 事 業 税 交 付 金	26,000	20,000	0.2	0.2	6,000	30.0
地 方 消 費 税 交 付 金	288,000	315,000	2.2	2.6	△ 27,000	△ 8.6
ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,000	0.0	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	19,000	12,000	0.1	0.1	7,000	58.3
地 方 特 例 交 付 金	26,900	3,200	0.2	0.0	23,700	740.6
地 方 交 付 税	5,340,000	5,066,000	40.3	41.6	274,000	5.4
(1) 普通交付税	4,545,000	4,410,000	34.3	36.2	135,000	3.1
(2) 特別交付税	795,000	656,000	6.0	5.4	139,000	21.2
交通安全対策特別交付金	2,600	2,700	0.0	0.0	△ 100	△ 3.7
繰 越 金	1	1	0.0	0.0	0	0.0
計 (一 般 財 源)	7,078,205	6,811,039	53.3	55.8	267,166	3.9
分 担 金 及 び 負 担 金	8,969	9,158	0.1	0.1	△ 189	△ 2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	168,641	177,154	1.3	1.5	△ 8,513	△ 4.8
国 庫 支 出 金	1,175,721	1,167,334	8.9	9.6	8,387	0.7
県 支 出 金	809,616	724,833	6.1	5.9	84,783	11.7
財 産 収 入	11,595	7,826	0.1	0.1	3,769	48.2
寄 附 金	405,001	400,002	3.1	3.3	4,999	1.2
繰 入 金	1,117,149	914,864	8.4	7.5	202,285	22.1
諸 収 入	359,203	353,990	2.7	2.9	5,213	1.5
町 債	2,120,900	1,615,000	16.0	13.3	505,900	31.3
合 計	13,255,000	12,181,200	100.0	100.0	1,073,800	8.8

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	構 成 比		増減額	増 減 率
			6年度当初	5年度当初		
議 会 費	112,323	104,956	0.9	0.9	7,367	7.0
総 務 費	2,595,922	1,952,872	19.6	16.0	643,050	32.9
民 生 費	2,613,495	2,347,824	19.7	19.3	265,671	11.3
衛 生 費	1,080,895	1,118,353	8.2	9.2	△ 37,458	△ 3.3
労 働 費	20,543	16,792	0.1	0.1	3,751	22.3
農 林 水 産 業 費	982,136	830,762	7.4	6.8	151,374	18.2
商 工 費	741,170	581,526	5.6	4.8	159,644	27.5
土 木 費	1,785,717	1,525,701	13.5	12.5	260,016	17.0
消 防 費	540,315	572,113	4.1	4.7	△ 31,798	△ 5.6
教 育 費	931,362	850,755	7.0	7.0	80,607	9.5
災 害 復 旧 費	234,494	702,084	1.8	5.8	△ 467,590	△ 66.6
公 債 費	1,459,728	1,427,762	11.0	11.7	31,966	2.2
諸 支 出 金	123,900	119,700	0.9	1.0	4,200	3.5
予 備 費	33,000	30,000	0.2	0.2	3,000	10.0
合 計	13,255,000	12,181,200	100.0	100.0	1,073,800	8.8

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	構 成 比		増減額	増減率
			6年度当初	5年度当初		
I 一 般 行 政 経 費	8,913,787	8,123,872	67.3	66.7	789,915	9.7
(1) 人 件 費	2,189,996	2,054,557	16.5	16.9	135,439	6.6
(2) 物 件 費	2,778,731	2,317,365	21.0	19.0	461,366	19.9
(3) 維 持 補 修 費	11,218	10,314	0.1	0.1	904	8.8
(4) 扶 助 費	854,393	839,357	6.5	6.9	15,036	1.8
(5) 補 助 費 等	2,312,460	2,245,503	17.5	18.4	66,957	3.0
(6) 積 立 金	203,018	201,210	1.5	1.7	1,808	0.9
(7) 投 資 及 び 出 資 金	307,070	205,865	2.3	1.7	101,205	49.2
(8) 貸 付 金	223,901	219,701	1.7	1.8	4,200	1.9
(9) 予 備 費	33,000	30,000	0.2	0.2	3,000	10.0
II 投 資 的 経 費	2,362,421	2,130,597	17.8	17.5	231,824	10.9
(1) 普 通 建 設 事 業 費	2,127,927	1,428,513	16.0	11.7	699,414	49.0
(イ) 補 助 事 業	397,464	304,970	3.0	2.5	92,494	30.3
(ロ) 単 独 事 業	1,673,004	1,047,492	12.6	8.6	625,512	59.7
(ハ) 県 営 負 担 金	57,459	76,051	0.4	0.6	△ 18,592	△ 24.4
(2) 災 害 復 旧 費	234,494	702,084	1.8	5.8	△ 467,590	△ 66.6
(イ) 補 助 事 業	234,490	702,080	1.8	5.8	△ 467,590	△ 66.6
(ロ) 単 独 事 業	4	4	0.0	0.0	0	0.0
III 公 債 費	1,459,527	1,427,561	11.0	11.7	31,966	2.2
IV 繰 出 金	519,265	499,170	3.9	4.1	20,095	4.0
合 計	13,255,000	12,181,200	100.0	100.0	1,073,800	8.8

3. 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	財 源 内 訳				令和5年度 当初予算額	増減額	増減率
		国県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源等			
国民健康保険事業特別会計	1,884,300	1,415,389	3,300	98,452	367,159	1,904,500	△ 20,200	△ 1.1
事業勘定	1,785,200	1,415,389		98,452	271,359	1,812,500	△ 27,300	△ 1.5
照来診療施設勘定	23,200				23,200	22,300	900	4.0
八田診療施設勘定	17,500				17,500	16,600	900	5.4
歯科診療施設勘定	58,400		3,300		55,100	53,100	5,300	10.0
後期高齢者医療特別会計	258,830				258,830	244,934	13,896	5.7
介護保険事業特別会計	1,935,368	786,624		507,296	641,448	1,919,070	16,298	0.8
浜坂地区残土処分場事業特別会計	847,132			166	846,966	1,048,500	△ 201,368	△ 19.2
七釜温泉配湯事業特別会計	7,531			4	7,527	6,894	637	9.2
合計	4,933,161	2,202,013	3,300	605,918	2,121,930	5,123,898	△ 190,737	△ 3.7

4. 公営企業会計

(単位:千円、%)

区 分	収支	令和6年度当初予算額		計	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率
		収益予算	資本予算				
浜 会 坂 温 泉 配 湯 事 業 計	収入	51,754	18,501	70,255	90,439	△ 20,184	△ 22.3
	支出	53,913	24,987	78,900	97,862	△ 18,962	△ 19.4
	差引	△ 2,159	△ 6,486	△ 8,645	△ 7,423	△ 1,222	△ 16.5
水 会 道 事 業 計	収入	452,330	142,240	594,570	751,138	△ 156,568	△ 20.8
	支出	417,669	325,366	743,035	895,201	△ 152,166	△ 17.0
	差引	34,661	△ 183,126	△ 148,465	△ 144,063	△ 4,402	△ 3.1
下 水 道 事 業 計 会	収入	887,485	449,247	1,336,732	1,269,032	67,700	5.3
	支出	783,361	698,498	1,481,859	1,416,706	65,153	4.6
	差引	104,124	△ 249,251	△ 145,127	△ 147,674	2,547	1.7
公 立 浜 坂 病 院 事 業 計 会	収入	1,432,000	402,293	1,834,293	1,587,737	246,556	15.5
	支出	1,508,700	412,293	1,920,993	1,686,437	234,556	13.9
	差引	△ 76,700	△ 10,000	△ 86,700	△ 98,700	12,000	12.2
合 計	収入	2,823,569	1,012,281	3,835,850	3,698,346	137,504	3.7
	支出	2,763,643	1,461,144	4,224,787	4,096,206	128,581	3.1
	差引	59,926	△ 448,863	△ 388,937	△ 397,860	8,923	2.2